

公募区長制度の方向性と
北区役所新庁舎整備後の出張所機能

皆川 英二

(翔政会)

問 公募区長制度の検証で、職員
の能力を最大限に発揮できる公募
制度のメリットを生かし、庁内公
募を継続実施し、区長の他、他の
部長にも公募ポストを拡大すると
結論付けているが、今後の方向性
について伺う。

答 公募区長が能力を最大限に発
揮し、組織が活性化することは重
要と考えており、現在、庁内公募
の実施に向けて準備を進めている。

問 北区役所の新庁舎が整備され
るが、出張所の機能強化が課題で
あり、これは他の区においても共
通する課題と考える。北区役所の
新庁舎整備後には北出張所を問わ
ず、全ての手続きが出張所で申請
できるようにするのか。

答 ICT技術の活用をはじめと
した多様なサービス提供手法の導
入なども考慮に入れながら、出張
所として求められる機能について
さらに検討していきたい。

もうかる農業の実現と
西蒲区の観光政策

小林 弘樹

(翔政会)

問 本市の基盤であり市全域に点
在する農村が元気になることを目
指すべきである。市長はもうかる
農業の実現を目指し、稲作中心か
ら園芸へシフトするため、園芸産
地化の取り組みに対する補助を増
額したが、取り組み状況はどうか。

答 機械の共同利用や出荷作業の
一元化など、経営規模の大小にか
かわらず、広く地域の農業者が生
産を拡大できるよう支援している。
問 西蒲区内に点在する観光ス
ポットを結び「にしかん観光周遊
ぐるぐるバス」の運行が始まり、
観光地としての西蒲区がPRされ、
地域の一体感が醸成されると期待
しているが、事業の周知や地元事
業者などとの連携の状況はどうか。



12月までの土日に運行中の
「にしかん観光周遊ぐる
るバス」

地域経済活性化につながる
観光分野への投資の考え方

内山 幸紀

(新市民クラブ)

問 少子・超高齢化の中で医療・
福祉の予算増や税収減など、右肩
下がりの現状の本市においては、
事業の削減や見直しは当然必要で
あるが、それ以上に厳しい時代を
乗り切るため、思い切った投資を
行い、新しい財源を生み出すこと
も必要である。東京2020オリ
ンピック・パラリンピック競技大
会などにより、外国人観光客の増
加が予測できる中、交流人口の拡
大により地域経済活性化につな
がる観光分野に投資する姿勢、政策
が今まさに必要ではないか。

答 厳しい財政状況の中、真に取
り組むべき重要課題へ必要な投資

をするため、集中改革プランを策
定し、全庁的に取り組んでいくこ
ととしている。観光は交流人口の
拡大をもたらし、地域経済活性化
に資する分野と認識しているため
今後も積極的かつ的確に、必要
施策は推進していきたい。

高校内の居場所設置と
死亡時手続きの負担軽減

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

問 学校内に居場所を多く持つ生
徒の方が、学校適応感が高くなる
との研究もある。高校生の中退や
進路未決定を防ぐためにも、高校
内にボランティアなどに悩みや進
路を相談できる居場所カフェのよ
うな、家でも学校でもない第三の
居場所を設置してはどうか。

答 大人などに安心して気軽に相
談できる居場所は、コミュニケーション
力の向上や自己理解を深め
ることなどにも効果的であり、設
置について今後前向きに学校側と
協議を進めていく。(教育長)

問 家族が死亡したときの手続き
の負担を軽減してほしいとの遺族
の声を受け、おくやみコーナーを
設置し、手続きの負担軽減に取り
組んでいる自治体もあるが、本市
の取り組みへの見解はどうか。

答 これまでも負担軽減に取り組
んできたが、今後も遺族のニーズ
を把握するなどして検討を続ける。

公民連携による財政再建と
新バスシステム運行事業協定の更新

吉田 孝志

(公派に属さない議員)

問 今後の行財政改革を進める上

で、民間ノウハウの導入や公的
サービスを民間事業に組み替えた
新たなビジネスの拡大といった公
民連携の推進が不可欠である。本
市のPPPプラットフォームの取
り組みや公民連携の進捗状況は。

●PPP (公民連携)
行政と民間事業者が協働し、行政サービスの提供を共同で行う仕組み。民間事業者が独自の技術やノウハウを生かして、行政サービスの向上を図る。

問 民間からアイデアなどを募集
する「対話の窓口」の設置や、A
Iなどを活用したビジネスの創出
に向けた実証実験の支援など、公
民連携の取り組みを進めている。

答 民間からアイデアなどを募集
する「対話の窓口」の設置や、A
Iなどを活用したビジネスの創出
に向けた実証実験の支援など、公
民連携の取り組みを進めている。

問 乗換えを基本としている新
バスシステムは、乗り換えをなく
してほしいという利用者の要望と
矛盾し限界にきている。今後のま
ちづくりと公共交通を考える上で、
来年3月末に期間満了となる運行
事業協定の更新は避けるべきでは
ないか。

答 新潟交通との役割分担の下、
バス利用者の満足度が高まるよう
可能な限り改善していくことで、
まちなかの活性化につなげていく。

集中改革プランの素案と
プログラミング教育の準備状況

小柳 聡

(民主にいがた)

問 県の財政改革案では普通建設
費も聖域なく改革するとしている
が、本市の集中改革プランでは対
象外である。市長は自身の給与削
減など身を切る決意を示している
が、集中改革を本気で進めるので

あれば、聖域をなくし、普通建設
費も見直し対象とすべきでは。
問 今回の集中改革では公共下水
道の整備区域見直しなどを行いた
い。普通建設事業は市民の安心・
安全確保や地元経済への影響など
を考慮しながら検討していきたい。



総合教育センターで実施した
教職員研修の様子

問 来年度から全ての小学校でプ
ログラミング教育が必修化される
が、算数などの時間の中で行われ
どの程度扱うかは各学校の判断で
ある。教職員も初めて教えること
になるが準備状況はどうか。

答 プログラミング教育に係る教
職員研修の他、教科書に沿った年
間指導計画や実践事例の提供など、
必修化に向けた準備を進めている。
(教育長)

放課後児童クラブの在り方と
ALTの雇用状況・労働環境

東村 里恵子

(翔政会)

問 放課後児童クラブの運営形態
は、公設、民間委託、民設の3種
類あり、利用者数がほぼ同じでも
委託金と補助金に差があるなどの
課題があるが、将来を見据えた今
後の方策について伺う。

答 学校教室を活用した整備を進
めるとともに、民設クラブの運営
助成を引き続き実施するなど、市
全体で放課後児童の受け入れ態勢
の充実を図っていく。

問 外国語指導助手(ALT)の
三つの雇用形態を全て採用してい
る政令市は本市だけとのことであ
るが煩雑では。また1人で7校担
当する場合もあるとのことである
が、市とALTの双方にベストな
状況にするため、思い切った判断
改革が必要では。

体罰のアンケート調査の手法と
民生委員・児童委員へのサポート

高橋 哲也

(翔政会)

問 学校では体罰のアンケート調
査を行っているが、不快な思いを
担任の先生から受けている場合、
児童・生徒が記名式で正直に書く
ことはできない。アンケートは無
記名か記名を任意にしてはどうか。

答 今後は、児童・生徒がより安
心して記入できる環境を整えるた
め、無記名でも提出できるなど改
善を図っていききたい。(教育長)

問 民生委員・児童委員が、民生
委員協力員としてその後任者をサ
ポートする仕組みや制度を構築で
きれば、後継者を育てながらス
ムーズに引き継ぎができ、個人情
報などの守秘義務を課せられた委
員の精神的負担軽減にもつな
がると考えるが所見を伺う。

答 民生委員・児童委員を退任後、
協力員として後任者をサポートし
ている方もいることから、今後も
協力員制度の周知を図り、負担軽
減に努めていく。(続いて4面に掲載)